



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月9日

上場会社名 株式会社MORESCO

上場取引所 東

コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 赤田 民生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 竹内 隆

TEL 078-303-9017

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	3,948	62.9	341		442		317	
22年2月期第1四半期	2,423		125		101		78	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	41.09	
22年2月期第1四半期	10.14	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年2月期第1四半期	12,432		5,688		44.2	711.66
22年2月期	12,159		5,449		43.4	682.99

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 5,492百万円 22年2月期 5,271百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期				15.00	15.00
23年2月期					
23年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	8,050	46.9	670		760		490		63.49
連結累計期間	16,390	29.4	1,370	174.4	1,480	159.2	960	197.3	124.39
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

〔(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	8,018,000株	22年2月期	8,018,000株
期末自己株式数	23年2月期第1四半期	300,320株	22年2月期	300,240株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	7,717,759株	22年2月期第1四半期	7,717,840株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年5月21日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2.業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,780	37.9	460	-	520	844.0	320	963.3	41	46
通 期	13,740	22.4	930	168.7	1,000	139.1	620	78.8	80	33

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(2010年3月1日～2010年5月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や新興国における経済成長に支えられて回復基調にあり、企業収益も改善傾向にあるものの、設備や雇用の過剰感は依然として残り、海外経済や輸出動向に依存する状況が続いております。

このような経済環境の中、当社製品の主要な需要先である自動車産業、鉄鋼産業が回復基調にあり、当社グループの国内売上高は順調な回復が見られ、海外においても中国、東南アジアにおける経済成長により、当社製品の需要も拡大しました。

当社グループはこれら状況の中、合理化投資の推進に加え、環境関連分野の新製品開発に注力しました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,948百万円(前年同期比62.9%増)、利益面については、3月に持分法適用関連会社となりましたエチレンケミカル㈱の株式取得に伴い発生した負ののれんの償却額を計上したこと等により、持分法による投資利益が増加し、経常利益は442百万円(前年同期は101百万円の損失)、四半期純利益は317百万円(前年同期は78百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[化学品事業]

特殊潤滑油部門

特殊潤滑油部門の国内の売上高は金融危機以前のピーク時には届かないものの、回復基調にあり、昨年8月に㈱花野から譲渡を受けたダイカスト用潤滑剤事業も順調に推移しました。海外では中国で昨年6月より営業を開始した無錫松村貿易や、本年2月より連結子会社化した莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)が売上高をかさ上げしたことに加え、タイやインドネシアの自動車、二輪関連製品も好調に推移しました。また4月から生産を開始した冷熱媒体油も売上高増に寄与しております。

(売上高1,481百万円、前年同期比145.7%増)

合成潤滑油部門

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、世界各国の自動車生産の拡大により売上高が急速に回復しました。昨年ディスクメーカーでの在庫調整のため売上が不振であったハードディスク表面潤滑剤の売上高は、ハードディスクドライブの急速な需要拡大のため、極めて好調に推移しました。

(売上高377百万円、前年同期比147.0%増)

素材部門

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けおよびポリスチレン向け等が好調に推移し、売上高は前年同期を30%以上上回る結果となりました。

石油スルホネートは、関連する自動車、鉄鋼産業の生産回復にともない増加傾向にあり輸出においても好調に推移しました。

(売上高862百万円、前年同期比40.0%増)

ホットメルト接着剤部門

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが前年度に引き続き堅調に推移し、前年同期を上回る実績を上げました。また新規分野拡販の重点としております粘着剤および自動車内装材用途も堅調に推移し前年同期を上回りました。

(売上高876百万円、前年同期比4.2%増)

化学品事業のその他部門

㈱マツケン の廃水処理関連の売上高は、前年同期を上回り回復基調にあります。㈱モレスコテクノの分析試験サービスは、自動車関連業界からの受託試験が回復基調にあり好調に推移しております。

(売上高336百万円、前年同期比72.0%増)

[賃貸ビル事業]

事務所テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し(サブリース)する形態で運営いたしております。

(売上高16百万円、前年同期比増減なし)

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第1四半期連結会計期間では所在地別セグメント情報を開示しておりませんので、所在地別セグメントの業績についての前年同期比較は行っておりません。

日本

当第1四半期の外部顧客に対する売上高は3,319百万円で連結売上高の84.1%を占めております。営業利益は269百万円で、連結営業利益の78.9%を占めております。

アジア

前第1四半期には世界経済の急速な冷え込みと円高の影響を受けましたが、その後回復基調にあり、タイ子会社の売上高が増加しました。また、事業の種類別セグメントの業績で述べましたとおり、中国子会社2社の売上高が加わったことにより、アジアでの売上高がさらに増加しております。この結果、外部顧客に対する売上高は596百万円、営業利益は69百万円となりました。

北米

米国子会社では北米市場の開拓に取り組んでおり、未だ開拓途上にあります。売上高は増加傾向にあり、外部顧客に対する売上高は32百万円となり、営業損失は3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて273百万円増加し、12,432百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加および繰延税金資産や未収入金等流動資産のその他が増加したことにより、流動資産が300百万円増加したことによります。

負債は6,744百万円で、前連結会計年度末に比べて34百万円の増加にとどまりました。未払法人税等および賞与引当金が増加した一方で、借入金および長期未払金が減少したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて239百万円増加し、5,688百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.4%から44.2%に、0.8ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで339百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで126百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで172百万円の支出となった結果、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、552百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは339百万円の収入（前年同期は97百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益、減価償却費および賞与引当金の増加等による収入が、売上債権、たな卸資産の増加および仕入債務、長期未払金の減少等による支出を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは126百万円の支出（前年同期は88百万円の支出）となりました。これは主には有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは172百万円の支出（前年同期は87百万円の収入）となりました。これは主には配当金の支払および借入金の返済によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ製品の主要な需要先である自動車、鉄鋼、電子機器産業等において売上が順調に回復しており、特に利益率の高い合成潤滑油部門の製品が好調に推移しております。

合成潤滑油部門の中では、世界的にシェアが高い自動車電装用ベアリング軸受用グリースの基油である高温用合成潤滑油の売上高が急速に回復していることに加え、昨年売上が不振であったハードディスク表面潤滑剤もハードディスクドライブの需要と共に拡大しており、今後とも好調に推移するものと思われま。

このように利益率の高い製品が好調であることと、本年3月に持分法適用関連会社となりましたエチレンケミカル㈱の株式取得に伴い発生した負ののれんの償却額を計上したこと等により利益面で予想を上回る見込みとなりました。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,284	553,592
受取手形及び売掛金	3,678,363	3,590,587
商品及び製品	1,322,768	1,313,010
原材料及び貯蔵品	645,152	602,263
その他	374,093	267,695
貸倒引当金	36,296	40,328
流動資産合計	6,586,363	6,286,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,439	949,371
機械装置及び運搬具(純額)	935,818	980,072
土地	1,874,150	1,872,137
その他(純額)	295,217	257,625
有形固定資産合計	4,044,623	4,059,204
無形固定資産		
のれん	549,122	558,805
その他	47,319	49,395
無形固定資産合計	596,441	608,200
投資その他の資産	1,204,793	1,204,708
固定資産合計	5,845,858	5,872,112
資産合計	12,432,221	12,158,931

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,760	2,776,769
短期借入金	1,224,960	1,415,790
未払法人税等	143,177	85,288
賞与引当金	454,145	294,727
その他	622,739	602,799
流動負債合計	5,170,781	5,175,373
固定負債		
長期借入金	555,070	425,060
長期未払金	221,161	289,445
退職給付引当金	751,842	774,622
その他	45,282	45,825
固定負債合計	1,573,355	1,534,952
負債合計	6,744,136	6,710,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,310,003
資本剰余金	1,097,898	1,097,898
利益剰余金	3,306,917	3,105,582
自己株式	187,101	187,049
株主資本合計	5,527,718	5,326,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,083	1,596
為替換算調整勘定	32,280	53,665
評価・換算差額等合計	35,362	55,262
少数株主持分	195,730	177,432
純資産合計	5,688,085	5,448,605
負債純資産合計	12,432,221	12,158,931

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,422,906	3,947,983
売上原価	1,766,181	2,642,239
売上総利益	656,725	1,305,745
販売費及び一般管理費	782,181	964,896
営業利益又は営業損失()	125,456	340,849
営業外収益		
受取利息	232	401
受取配当金	5,470	5,420
持分法による投資利益	2,999	86,943
その他	19,477	16,460
営業外収益合計	28,178	109,225
営業外費用		
支払利息	2,662	5,390
その他	1,003	2,531
営業外費用合計	3,665	7,922
経常利益又は経常損失()	100,943	442,152
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,255	2,831
特別利益合計	3,255	2,831
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	97,688	444,983
法人税、住民税及び事業税	7,176	125,568
法人税等調整額	32,117	17,005
法人税等合計	24,941	108,563
少数株主損益調整前四半期純利益	-	336,420
少数株主利益	5,491	19,319
四半期純利益又は四半期純損失()	78,238	317,101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	97,688	444,983
減価償却費	98,756	129,953
持分法による投資損益(は益)	2,999	86,943
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,145	23,844
賞与引当金の増減額(は減少)	123,592	159,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,267	4,238
受取利息及び受取配当金	5,702	5,822
支払利息	2,662	5,390
固定資産除却損	727	1,577
売上債権の増減額(は増加)	290,105	73,769
たな卸資産の増減額(は増加)	267,488	43,198
仕入債務の増減額(は減少)	495,531	43,364
長期未払金の増減額(は減少)	114,977	68,546
その他	7,627	30,840
小計	48,394	360,758
利息及び配当金の受取額	41,308	39,687
利息の支払額	1,911	4,378
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,765	56,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,556	339,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,994	117,667
無形固定資産の取得による支出	540	2,645
投資有価証券の取得による支出	-	25,920
貸付金の回収による収入	1,260	4,420
その他	1,070	15,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,343	125,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000	200,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	29,940	60,820
配当金の支払額	135,559	103,753
少数株主への配当金の支払額	5,788	6,082
その他	1,216	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,497	172,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,733	7,507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,443	48,692
現金及び現金同等物の期首残高	148,906	503,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,349	552,284

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,407,398	15,508	2,422,906	-	2,422,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,407,398	15,508	2,422,906	-	2,422,906
営業利益又は営業損失()	134,702	9,246	125,456	-	125,456

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、化学品事業で19,862千円増加しております。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、化学品事業の営業損失に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更により、化学品事業の営業損失に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,932,476	15,508	3,947,983	-	3,947,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,932,476	15,508	3,947,983	-	3,947,983
営業利益	331,316	9,533	340,849	-	340,849

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,319,449	596,458	32,077	3,947,983	-	3,947,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,366	35,902	-	181,268	(181,268)	-
計	3,464,814	632,360	32,077	4,129,251	(181,268)	3,947,983
営業利益又は 営業損失()	269,056	69,244	2,762	335,539	5,310	340,849

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	270,051	82,894	1,016	353,961
・連結売上高(千円)				2,422,906
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	3.4	0.0	14.6

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....タイ、中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 北米米国
 その他.....ベルギー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	924,179	102,221	700	1,027,101
・連結売上高(千円)				3,947,983
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	2.6	0.0	26.0

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール
 北米米国
 その他.....ベルギー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報
該当事項はありません。